

平成17年5月期

決算短信(連結)

平成17年7月22日

上場会社名 機動建設工業株式会社  
 コード番号 1774

上場取引所 大証 第二部  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kidoh.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 田中 東勲 TEL(06)6458-5461

決算取締役会開催日 平成17年7月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年5月期の連結業績(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	11,457	(12.4)	230	(. )	85	(. )
16年5月期	13,072	(29.6)	176	(. )	353	(. )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	226	(. )	17.75	—	8.2	0.6	0.7
16年5月期	359	(. )	28.21	—	12.6	2.1	2.7

(注) 持分法投資損益 17年5月期 3百万円 16年5月期 17百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年5月期 12,752,026株 16年5月期 12,755,576株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期	12,064	2,828	23.4	221.83
16年5月期	16,952	2,672	15.8	209.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年5月期 12,750,040株 16年5月期 12,754,013株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月期	604	742	3,296	654
16年5月期	467	491	792	2,603

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 18年5月期の連結業績予想(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,200	50	10
通期	14,000	1,000	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円24銭

1株当たり予想当期純利益は今後予定されております新株予約権行使の株数 18,000,000株を含んで算出しております。

上記業績予想につきましては、添付資料6ページをご参照ください。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

( 添付資料 )

# 1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社他で構成され、建設業を主な内容とし、さらにこれに付帯する事業を幅広く展開しております。

当社グループに属する各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は不動産の売買・賃貸事業を営んでおりますが僅少であるため、セグメントとして認識しておりません。

建設事業は次の2部門より構成されております。

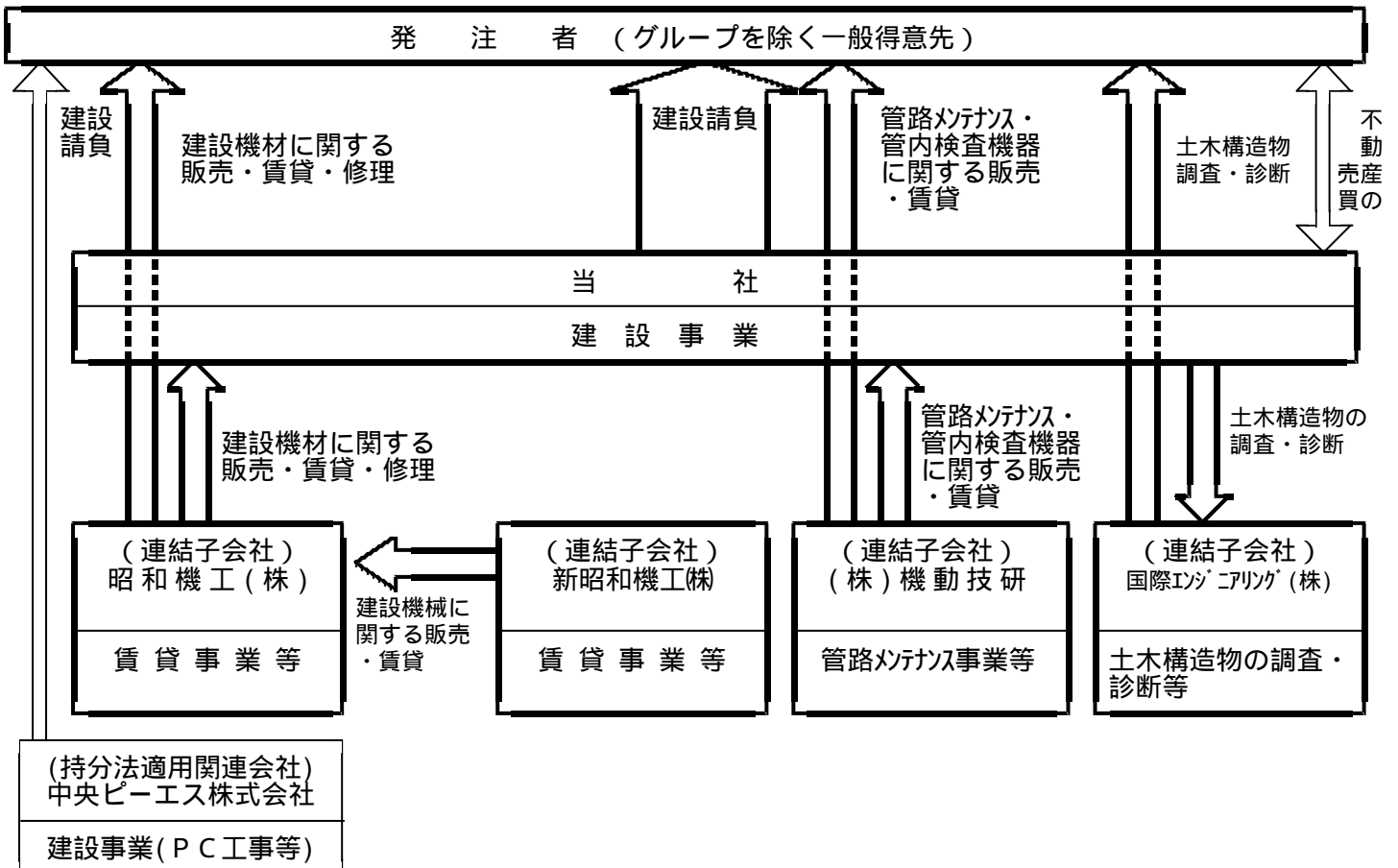
## ( 1 ) 建設事業

当社は、推進工事、PC工事を主とした土木一式工事を営んでおり、国際エンジニアリング株式会社より、土木構造物の調査・診断を一部受注し、株式会社機動技研へ管路メンテナンス等の工事を一部発注しております。また、株式会社機動技研は管内検査機器・滑材の販売を営んでおり、当社は機器・滑材を購入しております。また、持分法適用会社である中央ピーエス株式会社は、主としてPC工事を営んでおります。

## ( 2 ) 建設機材賃貸事業

昭和機工株式会社は、建設事業の一部門として建設機材の製造・販売・賃貸および付随する整備・修理を営んでおり、当社は建設機材の一部を購入・賃借しております。また、新昭和機工株式会社は、機械・工具を昭和機工株式会社へ販売・賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2 . 経営方針

### ( 1 ) 会社経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ 技術を磨き 社会に貢献する」を社是として社会基盤整備の一翼を担っております。

これを踏まえ、専門工事業者として、推進工事、PC工事および補修・保全工事に力を注ぎ、今後予想される工事技術の多様化と省力化を着実に進め、生産性の向上を期しております。

専門工事業者の当社は、「技術の機動」として事業活動を通じて企業価値を高め、社会に貢献して株主・顧客の信頼に答えていく方針であります。

### ( 2 ) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開を考慮し、技術開発、設備投資等に充当するための内部留保の充実により企業体質の強化を図り、同時に業績に多少の変動が見られたとしても、株主へは長期にわたる安定的な利益還元を進める方針であります。

### ( 3 ) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、建設投資の削減による受注競争の激化と建設価格の低下が進展するなか、長期化する厳しい環境を予測して、「受注の確保」「工事採算の向上」「経営効率の改善」を最重要課題といたしております。

専門工事業者としての特性を生かし、「技術営業」による需要の創出による受注と収益性のある工事の選択受注を行なってまいります。推進工事部門では、近年、主要都市で雨水対策として超過雨水の一時的貯留機能として、超大口径の下水管路布設の整備が急がれていますことから、長距離・急曲線推進工事の技術として高い評価をいただいておりますアルティミット工法によって、受注を目指します。また、地中にメタンガス等の可燃ガスが含まれる地盤内を、メタンガスを管内に入れないで安全に推進施工が行える防爆型推進技術を確立し、メタンガスが発生する地域において、安全を優先した推進工事を提案して受注拡大を行ってまいります。PC工事部門では、国土交通省の新技术登録システムにおける「橋梁上部工」の分野に登録された鋼とプレストレストコンクリートの合成構造による新工法「S.P.C工法」の受注を目指すとともに、既設橋梁の補修・補強、および既設PCタンクの耐震補強等のメンテナンス工事の受注拡大を行ってまいります。

また、「ISO9001：2000年版」の効果的な運用により、技術やノウハウを生かし、工事品質と顧客満足度の維持向上を図ります。

しかしながら、建設業界におきましては、公共事業の抑制や建設価格の低下などから、引続き受注環境は極めて厳しいものと予想されます。

当社は、こうした厳しい経営環境に対処するため、平成17年5月にジェイ・ブリッジ株式会社との資本・業務提携を実施いたしました。本提携により、財務体質の大幅な改善を図るとともに、コア事業の強化と新規事業の拡大を推進してまいります。

コア事業につきましては、有力な外部顧問の採用や東京本社(2本社制)の立ち上げにより、首都圏を中心に官需・民需両面での受注拡大を図ります。また当社保有の特殊技術を応用し、コンストラクション・マネージメントなどソリューションビジネスへの参入を図ってまいります。

新規事業につきましては、社内に「不動産開発部(仮称)」を新設し、当社が保有する不動産の開発事業、およびプリンシパルマネーを活用した収益不動産のバリューアップ事業を推進いたします。加えて、ジェイブリッジ・グループとの連携により、物販・小売・飲食業等に関わる事業再生ビジネスや東南アジアを中心とした海外マーケットへの進出も図ってまいります。

併せて、コア事業・新規事業両面においてシナジー効果の期待できる企業と、積極的に資本・業務提携を検討してまいります。

当社といたしましては、こうした諸施策を着実に実施していくことにより、専門業者としての技術・ノウハウを活かしつつ、さらなる収益力の向上、財務体質の改善、強化に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営の基本方針を貫く企業となるためには、経営の意志決定と執行における健全性および迅速性を確保することを重要課題として認識いたしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。取締役の職務執行の監査、業務執行の状況の監査について、社外監査役を半数以上選任しており、独立した観点から十分監視体制が機能していると判断しております。

社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役につきましては現在のところ、選任いたしておりません。

社外監査役につきましては、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

各種委員会

コンプライアンスにつきましては、各本部の会議において「倫理面」「法律面」を社内に周知徹底し定着に努めております。また個人情報保護規程を制定し対応を進めております。加えて、今後、新たに「コンプライアンス委員会」を設置するなど、より一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めて行く方針です。

内部統制システムの整備の状況

監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。

取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行および取締役間の執行監視を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

企業活動の展開において伴うリスクに対応すべく経営会議において、業務執行に関する重要事項を協議し迅速にリスクに対しての予防・管理を実施いたしております。

また、法律上の判断等の専門的内容につきましては、顧問弁護士など複数の専門家から必要に応じ指導、助言を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役3名による監査役監査の他に、内部監査として監査室(1名)が内部監査計画に基づき、業務処理全般にわたり、監査役監査及び会計監査人とは独立した立場から、内部の監査を実施いたしております。

会計監査につきましては、商法及び証券取引法の会計監査について、神明監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査補助者の人数は下記のとおりです。

業務執行社員 代表社員 重藤 紘一(継続監査年数17年)

” ” 赤松 秀世

監査補助者の人数 公認会計士 4名

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

当社の取締役会は、平成17年5月期は17回、経営会議は11回開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要事項を決議するとともに、業務執行状況を監査しております。

また、監査室は監査計画に基づき本社、支社、支店、事務所の監査を実施いたしております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の好調や企業収益の改善による設備投資の増加等の動きが見られ景気は緩やかな回復基調で推移しましたものの、後半に入り海外経済の減速と原油や素材価格の高騰により、企業収益を圧迫する展開となり、依然として先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

建設業界におきましては、住宅建設を中心とした民間建設需要は底堅く推移しましたものの公共投資におきましては、国の公共投資関係費は災害復旧費が含まれたこともあり、前年度補正後との比較では増加したものの地方の予算は前年度比減少となり、総じて低調に推移いたしました。

このような環境にありまして、当社グループの連結ベースの業績につきましては、建設事業における受注高は108億1千9百万円（前期比13.5%減）にとどまりました。発注者別内訳は官公庁86.0%、民間14.0%であります。売上高につきましては、建設事業105億7千4百万円（前期比14.5%減）、不動産事業等8億8千2百万円（前期比24.7%増）となりました。発注者別内訳につきましては、建設事業は官公庁87.6%、民間12.4%であります。建設事業の部門別では推進工事77億1千万円、PC工事28億6千4百万円、その構成比は推進工事72.9%、PC工事27.1%であります。

この結果、損益面では経常利益は8千5百万円の利益となり、特別損益で固定資産売却益5億2千6百万円等、合計5億8千5百万円の特別利益を計上し、前期損益修正損1億1千5百万円等、合計2億1千2百万円の特別損失を計上いたしました結果、当期純利益は2億2千6百万円となりました。

なお、建設事業の次期繰越工事高は66億8千2百万円（前期比3.8%増）となり、その構成比は推進工事62.7%、PC工事37.3%であります。

#### (2) 当期の主な受注工事

事業主	工事略称
国土交通省	1号横田橋橋脚耐震補強工事
国土交通省	伊豆島跨道橋上部工事
いわき市	公共下水道 泉2号汚水幹線築造工事
日本道路公団	近畿自動車道 沢良宜高架橋橋梁下面補修工事
阪神高速道路公団	PC桁補強工事（16-1-神）

#### (3) 当期の主な完成工事

事業主	工事略称
国土交通省	橋本道路柏原高架橋上部工事
大阪府	配水管布設替工事 1800・1350南工区
大牟田市	大牟田市 公共下水道事業諏訪汚水幹線築造（第2工区）工事
大栄町	青木配水池等整備工事
日本道路公団	名神高速道路 石仏高架橋（下り線）路肩補修工事

#### (4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、半導体市場の調整等により世界経済は再び輸出の増勢が見込まれ、海外経済の動向から派生する外需が牽引する形で国内需要へ好影響、また、民間需要も企業業績の回復基調を受け、個人所得は底入れ、民間消費は底堅く推移、経営体力が回復した企業の投資意欲に支えられ設備投資は増加基調であり、全体としての景気は踊り場を脱し持ち直し、回復することが期待されます。

建設業界におきましては、景気の持ち直しが一定範囲で建設需要に好影響を及ぼすと考えられますが、公共事業関係におきましても、受注環境は緊縮財政政策から公共投資抑制のため需要は減少傾向にあると考えられますものの、次期の見通しとしましては台風、地震の災害対策費の昨年度補正予算の持ち越しがあり、需要は底堅く推移するものと考えられます。

このような状況下で、専門工事業者としての特性を生かし、「技術営業」による需要の創出による受注と収益性のある工事の選択受注を行なってまいります。また、さらなる工事採算の維持改善、固定費の圧縮により収益力の向上に努めると共に資産の流動化を促進する等経営の効率化合理化に向けた諸政策を推進、企業体質の強化に向け総力を上げて取り組む所存であります。

加えて、ジェイ・ブリッジ株式会社との資本・業務提携により、財務内容を大幅に改善するとともに、首都圏を中心とした官需・民需両面での受注拡大、不動産事業を中心とした新規事業を積極的に推進してまいります。

なお、通期（平成18年5月期）の連結業績につきましては、売上高140億円、経常利益10億円、当期純利益につきましては、5億3千万円の見通しであります。

また、通期（平成18年5月期）の当社単独の業績につきましては、売上高136億円、経常利益9億6千万円、当期純利益4億8千万円を見込んでおります。

#### (5) 財政状態

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は4億5千8百万円で、売上債権の減少と仕入債務の減少はほぼ同額で推移いたしましたが、その他により、営業活動によるキャッシュ・フローは6億4百万円（前期比10億7千2百万円増加）の収入超過となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入5億6千5百万円、投資有価証券の売却による収入1億7千1百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは7億4千2百万円（前期比2億5千万円増加）の収入超過となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少26億8千8百万円、長期借入金の減少8億3千3百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは32億9千6百万円（前期比40億8千9百万円減少）の支出超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は6億5千4百万円（前期比19億4千9百万円減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成15年	平成16年	平成17年
自己資本比率	18.1 %	15.8 %	23.4 %
時価ベースの自己資本比率	12.1 %	14.1 %	40.6 %
債務償還年数	27.9 年	- 年	8.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	-	3.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 . 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年5月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年5月31日)	増 減 ( )	期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年5月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年5月31日)	増 減 ( )
流動資産	[ 4,120]	[ 8,446]	[ 4,326]	流動負債	[ 7,900]	[11,783]	[ 3,882]
現金預金	715	2,664	1,949	支払手形・			
受取手形・				工事未払金等	3,007	4,973	1,965
完成工事未収入金等	2,112	4,135	2,022	短期借入金	3,975	6,102	2,126
未成工事支出金	868	678	189	未払法人税等	148	28	119
販売用不動産	340	439	99	未成工事受入金	607	490	116
その他たな卸資産	7	207	199	その他	161	188	26
繰延税金資産	22	137	114	固定負債	[ 1,334]	[ 2,495]	[ 1,160]
その他	59	193	134	長期借入金	849	1,980	1,130
貸倒引当金	5	9	4	退職給付引当金	412	407	5
固定資産	[ 7,943]	[ 8,505]	[ 562]	繰延税金負債	34	76	42
有形固定資産	( 7,047)	( 7,382)	( 334)	その他	38	30	7
建物・構築物	1,530	1,728	198				
機械・運搬具・工具器具備品	540	663	122	負債合計	9,235	14,279	5,043
土地	4,977	4,990	13				
無形固定資産	( 28)	( 28)	( 0)	資 本 の 部			
投資その他の資産	( 866)	( 1,095)	( 228)	資本金	[ 1,150]	[ 1,150]	[ -]
投資有価証券	317	497	180	資本剰余金	[ 893]	[ 893]	[ -]
その他	664	664	0	利益剰余金	[ 684]	[ 496]	[ 188]
貸倒引当金	114	66	47	その他有価証券評価差額金	[ 101]	[ 133]	[ 31]
				自己株式	[ 1]	[ 1]	[ 0]
				資本合計	2,828	2,672	155
資産合計	12,064	16,952	4,888	負債・資本合計	12,064	16,952	4,888



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)			前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)			増減( )
			%			%	
売上高		11,457	100.0		13,072	100.0	1,615
完成工事高		11,457	100.0		13,072	100.0	1,615
売上原価		10,295	89.9		12,166	93.1	1,871
完成工事原価		10,295	89.9		12,166	93.1	1,871
完成工事総利益		1,162	10.1		905	6.9	256
販売費及び一般管理費		931	8.1		1,082	8.3	150
営業利益又は営業損失		230	2.0		176	1.4	407
営業外収益							
受取利息	0			0			
受取配当金	8			19			
その他	28	37	0.3	42	61	0.5	24
営業外費用							
支払利息	172			203			
持分法による投資損失	3			17			
その他	6	182	1.6	18	239	1.8	56
経常利益又は経常損失		85	0.7		353	2.7	439
特別利益							
固定資産売却益	526			-			
投資有価証券売却益	-			132			
その他	58	585	5.1	15	147	1.1	437
特別損失							
役員退職慰労金	-			54			
訴訟和解金	-			24			
前期損益修正損	115			45			
貸倒引当金繰入額	45			50			
特別退職金	31			-			
その他	20	212	1.9	60	234	1.8	22
税金等調整前当期純利益・純損失		458	4.0		440	3.4	899
法人税、住民税及び事業税	138			53			
法人税等調整額	93	232	2.0	134	81	0.6	313
当期純利益又は純損失		226	2.0		359	2.8	586

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	前連結会計年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	増減( )
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	893	893	.
・資本剰余金期末残高	893	893	.
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高			
利益剰余金期首残高	496	920	423
・利益剰余金増加高			
当期純利益	226	359	586
・利益剰余金減少高			
配当金	38	63	25
・利益剰余金期末残高	684	496	188

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	( 自 平成16年 6月 1日 ) ( 至 平成17年 5月 31日 )	( 自 平成15年 6月 1日 ) ( 至 平成16年 5月 31日 )
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失 ( )	458	440
減価償却費	287	284
有形固定資産除却損	10	14
入会金等評価損	2	26
有形固定資産売却益	526	1
投資有価証券売却益	48	130
持分法による投資利益 ( )・損失	3	17
貸倒引当金の増加・減少 ( ) 額	43	6
退職給付引当金の増加・減少 ( ) 額	5	1
受取利息・配当金	8	19
支払利息及び社債利息	172	203
売上債権の増加 ( )・減少額	1,996	600
たな卸資産の増加 ( )・減少額	106	279
仕入債務の増加・減少 ( ) 額	1,965	562
未成工事受入金の増加・減少 ( ) 額	116	249
未払消費税等の増加・減少 ( ) 額	36	55
その他	104	51
小 計	793	134
利息及び配当金の受取額	8	19
利息の支払額	166	214
法人税等の支払額	30	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	467
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61	61
定期預金の払戻しによる収入	61	61
投資有価証券の売却による収入	171	476
有形固定資産の売却による収入	565	0
有形固定資産の取得による支出	14	71
無形固定資産の取得による支出	4	-
貸付金の貸付	1	12
貸付金の回収による収入	0	12
保険積立金の取崩による収入	61	120
保険積立金の支払額	46	48
その他	9	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	742	491
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少 ( ) 額	2,688	161
長期借入れによる収入	264	1,576
長期借入金の返済による支出	833	580
社債の償還による支出	-	300
配当金の支払額	38	63
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,296	792
・ 現金及び現金同等物の増加・減少 ( ) 額	1,949	816
・ 現金及び現金同等物の期首残高	2,603	1,786
・ 現金及び現金同等物の期末残高	654	2,603

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、昭和機工株式会社、株式会社機動技研、国際エンジニアリング株式会社および新昭和機工株式会社の4社であり、いずれも出資100%の子会社で連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は中央ピーエス株式会社1社で持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

売却原価は移動平均法により、当連結会計年度末の評価は市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理は全部資本直入法

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

本社ビル、芦屋又有住宅、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数

建物・構築物 15年～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については7年で定額法により費用処理しております。

なお、一部子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。

(4) 重要なり - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、2,481百万円であります。

(2) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔表示方法の変更〕

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度は、独立科目で掲記していた投資有価証券売却益(当連結会計年度48百万円)は、金額が特別利益の合計の10/100以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

## 〔注記事項〕

## (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額	当連結会計年度 6, 214百万円	前連結会計年度 6, 237百万円
2. 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式および出資金	当連結会計年度 16百万円	前連結会計年度 20百万円
3. 担保に供している資産	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金	267百万円	85百万円
受取手形	740 "	- "
販売用不動産	247 "	175 "
投資有価証券	261 "	13 "
保険積立金	136 "	316 "
建物	1, 476 "	1, 621 "
土地	4, 619 "	4, 338 "
対応する債務		
短期借入金	3, 923 "	4, 853 "
長期借入金	803 "	1, 694 "
4. 受取手形裏書譲渡高	当連結会計年度 13百万円	前連結会計年度 7百万円
5. 当社の発行済株式総数	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	12, 760, 000株	12, 760, 000株
6. 連結会社の保有する自己株式数	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	9, 960株	5, 987株

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
役員報酬	245百万円	278百万円
従業員給与手当	217 "	269 "
貸倒引当金繰入額	6 "	- "
退職給付引当金繰入額	26 "	23 "
減価償却費	61 "	- "
租税公課	49 "	- "
通信交通費	47 "	- "

## 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

当連結会計年度	前連結会計年度
35百万円	57百万円

## 3. 有形固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
土地	526百万円	1百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	715百万円	2,664百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	61 "	61 "
現金及び現金同等物	654百万円	2,603百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度・前連結会計年度ともに建設事業以外の売上高に重要性がないため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度・前連結会計年度ともに在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度・前連結会計年度ともに海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度および前連結会計年度とも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	166百万円	164百万円
入会金評価損	45 "	51 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	36 "	23 "
繰越欠損金	- "	123 "
その他	28 "	17 "
繰延税金資産小計	277百万円	380百万円
評価性引当額	-百万円	2百万円
繰延税金資産合計	277百万円	378百万円

繰延税金負債

	当連結会計年度	前連結会計年度
固定資産圧縮積立金	220百万円	228百万円
その他有価証券評価差額金	68 "	89 "
繰延税金負債合計	288百万円	317百万円
繰延税金資産・負債( )の純額	11百万円	60百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期純損失
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	を計上したため、記載を省略しております。
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割額	7.3%	
その他	2.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度			前連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	78	258	179	123	340	217
	社債 その他	-	-	-	4	6	1
	小 計	78	258	179	170	404	233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31	21	9	64	53	10
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	31	21	9	64	53	10
合 計		110	280	189	234	457	222

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 連 結 会 計 年 度			前 連 結 会 計 年 度		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
172	49	1	475	132	1

3. その他有価証券で時価評価されていない主なもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場国債	10 9	10 9
合 計	20	20

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度				前連結会計年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券								
国 債	9	-	-	-	-	9	-	-
社 債	-	-	-	-	6	-	-	-
合 計	9	-	-	-	6	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度および前連結会計年度ともデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、親会社の従業員に対する退職給与の100%に対し適格退職年金制度、および連結子会社1社に退職一時金制度を採用しております。他の子会社は、短期間契約の従業員のため退職金制度は採用していません。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	891百万円	1,066百万円
年金資産	470百万円	639百万円
未認識数理計算上の差異	7 "	19 "
退職給付引当金 ( + + )	412百万円	407百万円

(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、自己都合期末要支給額を退職給付債務とみなしている。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	45百万円	57百万円
利息費用	31 "	37 "
期待運用収益	15 "	19 "
数理計算上の差異の費用処理額	9 "	9 "
退職給付費用 ( + + + )	70百万円	85百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	同 左
割引率	2.0%	3.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から償却することとしている。)	7年(同 左)

(重要な後発事象) (平成17年7月22日現在)

平成17年5月23日開催の当社取締役会において、研究開発、新規事業の開発、運転資金等に充当するために、ジェイ・ブリッジ株式会社とBest Growth Fund SPCを割当先とする新株予約権の発行について決議致しました。

このことにより、平成17年6月10日に新株予約権が発行され、平成17年6月21日と平成17年7月7日に新株予約権の行使がなされ、新株式の発行を行いました。

その具体的な内容は下記の通りであります。

#### 新株予約権の発行

- (1) 新株予約権の名称： 機動建設工業株式会社第1回新株予約権
- (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 18,000,000株  
(新株予約権1個につき1,000株)
- (3) 新株予約権の発行総数： 18,000個
- (4) 新株予約権の発行価格： 1個につき22,000円(1株につき22円)
- (5) 新株予約権の発行価格総額： 396,000,000円
- (6) 申込期間： 平成17年6月9日から平成17年6月10日(金)まで
- (7) 新株予約権の行使価格： 1個につき190,000円(1株につき190円)
- (8) 割当先及び割当数： ジェイ・ブリッジ株式会社 15,500個  
Best Growth Fund SPC 2,500個

#### 新株予約権の行使

新株予約権の行使期間	平成17年6月13日から 平成18年6月12日まで
------------	------------------------------

行使期日	平成17年6月21日
新株予約権の行使による払込金額	513,000,000円
割当先	ジェイ・ブリッジ株式会社
割当議決権の数	2,700個(2,700,000株)
資本組入額	286,200,000円(1株につき106円)
総株主の議決権数	15,400個(15,400,000株)

行使期日	平成17年7月7日
新株予約権の行使による払込金額	95,000,000円
割当先	ジェイ・ブリッジ株式会社
割当議決権の数	500個(500,000株)
資本組入額	53,000,000円(1株につき106円)
総株主の議決権数	15,900個(15,900,000株)